

令和元年度

「経営発達支援計画」事業実施報告書

(事業の実績・評価・見直し結果)

小山市美田商工会

概 要

本報告書は、経営発達支援計画に基づき、小山市美田商工会が令和元年度に実施した事業の実績、評価及び見直し結果等についてまとめたものである。

国に提出するほか、当商工会のホームページに掲載し、地域の小規模事業者が閲覧できるようにしている。

なお、評価及び見直しにあたっては、「小山市美田商工会経営発達支援計画検討委員会」を組織して、外部有識者等を活用し、公平かつ幅広い意見を取り入れて審議を行った。

小山市美田商工会経営発達支援計画検討委員会

■ 目 的

経営発達支援計画の年度目標(P)に対する実績(D)の報告を受け、目標達成事業の効果、未達成事業の理由や原因について評価・検証(C)し、推進方法等の見直し(A)を審議する。審議結果を商工会の理事会等へ報告し、次年度以降の事業に反映させていく。PDCAサイクルを有効に回すことで、計画の実効性を高める。

■ 組 織（委員名簿）

No.	役 名	氏 名	所 属 ・ 役 職 等
1	委 員 長	柴 田 幸 紀	株式会社ネオクラシック 代表取締役 中小企業診断士
2	委 員	若 林 俊 也	小山市産業観光部商業観光課 課長
3	委 員	長谷川 敬	栃木県商工会連合会 課長
4	委 員	上 野 光 春	小山市美田商工会 経営指導員
5	委 員	小 島 一 晃	小山市美田商工会 経営指導員

（小山市美田商工会）

No.	役職名	氏 名	No.	職 名	氏 名
1	会 長	大森 順一	/	事務局長	/
2	副 会 長	五十畑 博	4	課 長	上野 光春
3	理 事	国分 幸雄	5	主 任	小島 一晃

■ 会議開催状況

日時：令和2年2月17日（月）13:00～15:00

場所：小山市美田商工会館

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

経営発達支援事業の目標達成に向け、「地域の消費者及び小規模事業者の経済動向実態を把握すること」を目的に、各種調査を活用した地域の経済動向に関する情報の収集・整理・分析及び提供を行う。

「地域と事業者の現状と地域の課題の“見える化”」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 「商圏分析結果（外部環境情報）」の提供

調査方法	商圏分析システム、RESAS（地域経済分析システム）の利用
調査対象	国勢調査、経済センサス、住民基本台帳、商業統計表、工業統計表等
調査内容	商圏人口規模・構成・推移、マーケット水準・特性・購買力等
調査提供	随時又は経営分析支援時

② 「栃木県中小企業景況調査」の提供

調査概要	*小山市美田商工会経営発達支援計画を参照ください。
提供方法	ホームページ(5月、8月、11月)での公表、巡回訪問時の手渡し

③ 栃木県が公表した各種調査の提供

調 査 名	HPへの掲示	HP以外
平成30年 栃木県工業統計調査（速報値）	4月	
平成30年 栃木県工業統計調査	8月	会報掲載
平成30年 栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査	5月	

④ 小山市が公表した各種調査の提供

調 査 名	HPへの掲示	HP以外
令和 元年度 小山市経済動向実態調査	9月	

(2) 今年度の目標及び実績等

項 目	目 標	実 績	達 成 率
① 会報送付回数	4	6	150.0%
② ホームページ更新回数	10	36	360.0%
③ 調査件数（成果物数） ☆	1	18	1800.0%

(3) 今年度実績に対する内部評価

<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度から導入されたMieNaを始めとする商圏分析システムは、商圏を絞って提示できるので、事業者向けの情報ツールとして有効である。 ・年6回の会員全員向けの広報活動は「マル経資金」導入や「小規模事業者持続化補助金」の活用のきっかけ作りに大いに貢献している。毎回繰り返し情報を流すことで会員の目にも留まり、商工会への問い合わせや、実際の申請に繋がった。月1回の発行が望ましいが、予算・人員配置の都合上現状で手一杯である。 ・ホームページの更新は月3回が目安となっている。

▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適合しており、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果（良い実績）とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

(委員からのコメント/評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

- ・会報送付回数には小山市美田商工会独自のものだけではなく県連から送られる会報も含めて良い。
- ・MieNaを活用した資料を作り、記帳機械化等の事業者提供することも実績に加わるので、是非活用してほしい。
- ・HP担当者を2名にし、緊急時に対応できるようにする。

▶ (5) P D C A 評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定
A

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
- B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
- C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
- D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項 目	(☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	令和2年度	今年度比
① 会報送付回数		4	±0
② ホームページ更新回数		12	+2
③ 調査件数(成果物数)	☆	2	+1

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し(改善等)

※評価を受けての商工会コメント

- ・「経営分析」を事業者に分かり易く丁寧に発信できるよう、職員全員で情報をまとめた資料について研究しつつ事業者提供していく。

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記1. 地域の経済動向調査を踏まえ、「個々の事業者の経営課題を抽出し、事業計画策定の方向性、必要となる需要動向情報の種類・開拓方法を見極めること」を目的に、巡回、窓口相談、各種セミナーの開催、専門家派遣事業等の活用により、販売する商品・サービス(技術)の内容、保有する技術・ノウハウ、従業員等の経営資源、財務、その他の経営状況の分析を行う。分析結果により抽出された課題については、その解決に向けた事業計画の策定支援へと繋げる。

小規模事業者に寄り添い、目線を合わせることで、「課題の深化と本質を見極める」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 経営分析対象者の掘り起こし

- ・「商圈分析結果(外部環境情報)」の提供からの誘導
- ・経営分析セミナーの受講案内
- ・巡回訪問、窓口相談、セミナー等開催時の声かけ
- ・金融、税務、経理等相談からの誘導
- ・記帳機械化受託事業者ほか、販路開拓事業参加者等への声かけ

② 経営分析セミナーの開催

開催日時	令和元年4月~令和 2年1月	受講者数	(23事業者)
セミナー名	経営分析 事業所個別支援	講 師	商工会職員
講義内容	PEST、3C、SWOT分析を用いて自社の現状把握をする		
特色等	対象者は持続化補助金申請者、マル経融資申請者、その他の支援希望者。		

③ 個別対応による経営分析

- ・持続化補助金申請からの分析開始事業者 14 事業者 (巡回 28 回)
- ・マル経融資申請からの分析開始事業者 6 事業者 (巡回 12 回)
- ・分析を見直した事業所 2 事業者 (巡回 4 回)
- ・創業支援事業所 1 事業者 (巡回 3 回)

(2) 今年度の目標及び実績等

項目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 経営分析対象者掘り起こしに係る巡回訪問延べ回数	280	384	137.1%
② 経営分析に係る巡回訪問延べ回数	20	47	235.0%
③ 経営分析に係る講習会・セミナー受講者数	14	23	164.3%
④ 経営分析事業者数 ☆	30	23	76.7%

(3) 今年度実績に対する内部評価

・本年度も前年度と同様、専門家を交えた個別セミナーは行わずに職員が事業者と直接向き合う形で各種ツールを活用しつつ情報を提供し経営分析を行うことで、「持続化補助金申請」や「マル経融資推薦」に繋げていった。事業者からも、より詳細な情報を得ることで分析の精度が上がることを評価して頂いている。
・本年度は特に台風19号による災害対策の為に浸水地区に重点を置いて巡回している。

▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適切であり、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果(良い実績)とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

(委員からのコメント/評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

・色々と工夫をして経営分析に繋がる努力はしているところは評価できるが、目標達成には至っていないところが残念である。
・支援員にも協力をしてもらい、記帳機械化の会員にも分析結果を出し情報を発信して活用することも一案である。
・事業者数が低めだが全体を通しての判定で評価はBにした。

▶ (5) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定
B

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
- B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
- C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
- D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	令和2年度	今年度比
① 経営分析対象者掘り起こしに係る巡回訪問延べ回数	340	+ 60
② 経営分析に係る巡回訪問延べ回数	20	±0
③ 経営分析に係る講習会・セミナー受講者数	16	+ 2
④ 経営分析事業者数 ☆	34	+ 4

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し(改善等)

※評価を受けての商工会コメント

・経営分析は様々な制度に活用する事業所のみではなく、日常的に情報を活用していただくよう配慮しつつ、職員による更なる掘り起こしが必要である。

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記2. 経営状況の分析結果、及び下記5. 需要動向調査に基づき、「個々の事業者が経営課題を解決し、需要を見据えた事業計画を策定すること」を目的に、巡回や講習会等を通じて、計画策定の指導・助言を、栃木県、近隣の商工会等とも連携し行う。

また、創業・第二創業(経営革新)者には、目指す方向性を確認し、計画策定の指導・助言を行う。

小規模事業者に寄り添い、事業者に“気づき”を与えることで、「計画の実効性を高める」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 事業計画策定セミナーの開催

開催日時	令和元年4月～令和 2年1月	受講者数	(23事業者)
セミナー名	事業計画策定 事業所個別支援	講師	商工会職員
講義内容	経営方針、事業目標の設定等		
特色等	経営分析セミナーから続く内容で実施。		

② 個別対応による事業計画策定支援

・持続化補助金申請からの分析開始事業者	14 事業者	(巡回 28 回)
・マル経融資申請からの分析開始事業者	6 事業者	(巡回 12 回)
・計画を見直した事業者	2 事業者	(巡回 4 回)
・創業支援事業者	1 事業者	(巡回 3 回)

(2) 今年度の目標及び実績等

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 計画策定支援に係る巡回訪問延べ回数	30	67	223.3%
② 計画策定支援に係る講習会・セミナーの受講者数	15	23	153.3%
③ 事業計画策定事業者数 (見直しを行った者も含む) ☆	31	23	74.2%
④ 創業支援者数	1	1	100.0%

(3) 今年度実績に対する内部評価

・経営分析と同様に専門家を交えた個別セミナーは行わず職員が会員と直接に向き合う形で事業計画策定に協力し、「持続化補助金申請」や「マル経融資推薦」に繋げていった。持続化補助金は今後の売上向上や販売促進に、マル経融資は返済計画の目安に役立っている。 ・巡回回数が増えたのは台風19号被害地区への災害対策があったため。

▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適合しており、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果(良い実績)とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

(委員からのコメント/評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

・「経営分析」から「経営計画策定」まで取りこぼしなく事業者が進んだことは評価できる。ここでも目標達成まで届かなかったことが残念である。 ・事業者数が低めだが全体を通しての判定で評価はBにした。

▶ (5) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定
B

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
- B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
- C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
- D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	令和2年度	今年度比
① 計画策定支援に係る巡回訪問延べ回数	30	±0
② 計画策定支援に係る講習会・セミナーの受講者数	17	+ 2
③ 事業計画策定事業者数 (見直しを行った者も含む) ☆	37	+ 6
④ 創業支援者数 ☆	1	±0

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し（改善等）

※評価を受けての商工会コメント

・個別セミナーによる「経営分析」から「経営計画策定」までの流れはできているようであるので、次年度は経営計画策定事業者を増やすよう、戦略的経営の重要性をアピールしていくようにする。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記3. 事業計画策定支援を行った事業者に対し、「事業計画に従って行われる事業が、確実に実施され、課題が解決されること」を目的に、“伴走型”の指導・助言を関係機関とも連携して行う。

小規模事業者に寄り添い、継続して支援することで、「計画の（修正・見直し対応も含めて）実効性を高める」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 職員による定期的な巡回訪問

- ・事業計画策定（今年度） 13 事業者 巡回訪問53回
- ・事業計画策定済み 10 事業者 巡回訪問33回

② 外部専門家派遣による指導・助言

実施日	派遣先事業者（業種）	指導等の内容
令和元年 8月29日	サービス業	販路拡大・販促支援について
令和元年 9月 9日	飲食業	新商品の開発について
令和元年 9月12日	飲食業	新規顧客の獲得について
令和元年 9月18日	食品製造業	販路開拓の為の新商品開発について
令和元年10月29日	理容業	売上増加対策について
令和元年11月28日	サービス業	販路拡大について
令和元年12月11日	農産品加工業	事業承継の為の戦略の構築について
令和元年12月20日	農産品加工業	事業展開の為の戦略の構築について

(2) 今年度の目標及び実績等

項目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 実施支援に係る巡回訪問延べ回数 ☆	126	126	100.0%
② 実施支援に係る支援策の周知・提案件数	62	106	171.0%
③ 実施支援事業者数 ☆	31	23	74.2%

(3) 今年度実績に対する内部評価

・今年度も前年度同様、事業計画策定まで行った事業者に対し専門家を個別に派遣することで個々の事業者の事業遂行に係る問題点を抽出、解決策や方向性を導くことができた。

・補助金申請者、セミナー受講者、ともに前年度を上回ることができたが、今年度はマル経申請者が少なかったため今回のような結果となった。

・今年度は災害対策の持続化補助金があったので、浸水地区事業所に重点的に周知を行った。

▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適っており、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果（良い実績）とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

(委員からのコメント／評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

・「経営計画策定」に引き続き計画策定後支援まで事業所が継続できたことは評価できる。

・前項、前々項共に共通するが、目標達成が出来なかったことが残念である。

▶ (5) P D C A評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定
B

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
 B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
 C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
 D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	令和2年度	今年度比
① 実施支援に係る巡回訪問延べ回数 ☆	142	+ 16
② 実施支援に係る支援策の周知・提案件数	70	+ 8
③ 実施支援事業者数 ☆	37	+ 6

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し(改善等)

※評価を受けての商工会コメント

- ・個別セミナーによる「経営計画策定」後の支援まで継続出来ているので、継続で支援している事業者は今後もこの体制で支援していきたい。
- ・今後も継続事業者を例えにして効果をPRし、新規策定事業者を開拓していく。

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記2. 経営状況の分析を行った事業者に対して、経営分析で把握した事業者の販売する商品・サービス(技術)の需要動向に関する情報について、「将来性判断に有効かつ最新の情報として提供すること」を目的に調査・収集、整理及び分析し、上記3. 事業計画策定支援時、又は、上記4. 事業計画策定後の実施支援に係る巡回訪問時や窓口相談時に提供する。

小規模事業者に寄り添い、情報を噛み砕いて分かりやすく提供することで、「的確な経営判断を行う」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 「リフォーム需要動向調査」の実施

調査方法	建設業部会会員・商工会職員による情報収集
調査対象	イベント(みた笑幸まつり)会場における来客
調査内容	個人住宅等におけるリフォーム希望箇所の抽出・需要動向等
調査期間	令和 元年 7月 6日(土)
提供方法	紙資料

② 「商品券需要動向調査」の実施

調査方法	商工会職員による情報収集
調査対象	小山市共通商品券購入者
調査内容	商品券を購入した消費者の商品券による商品購入傾向等
調査期間	令和 元年 9月 28日(土)~10月 2日(水)
提供方法	紙資料

③ 「業種別動向ネットワークシステム」を利用した情報の提供

システム概要	対象事業の業界動向等を提供
提供方法	巡回訪問時の口頭説明及び資料の手渡し

(2) 今年度の目標及び実績等

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 調査分析実施件数(成果物数)	12	22	183.3%
② 実施支援に係る情報提供回数	31	36	116.1%

(3) 今年度実績に対する内部評価

・例年の様に建設業関係は「アンケート調査」を実施、当地区を含む小山市内周辺の需要動向を把握することができた。本年度は需要が無い結果となったが、地域住民の住宅事情の一端を垣間見ることができた。結果は建設業部会役員会等を通じて情報提供している。

・本商工会における全国連の景況調査は昨年で終了したが、連合会経由の景況調査結果は継続的に提供されているので、当商工会のホームページ等で活用している。

▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適切であり、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果（良い実績）とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

(委員からのコメント/評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

・巡回時に事業所へ成果物を提供することで提供回数を上げることが出来る。

・見かけだけのデータだけではなく現在のデータを利用し提供することも重要。

▶ (5) P D C A 評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定
A

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
- B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
- C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
- D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項目	(☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	令和2年度	今年度比
① 調査分析実施件数(成果物数)		12	±0
② 実施支援に係る情報提供回数		37	+ 6

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し(改善等)

※評価を受けての商工会コメント

・情報提供の場を拡散し、より多くの事業者が情報を享受できるよう広報配布時の方法を考えていく。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記3. 事業計画策定支援を行った事業者(ピンポイントで販路開拓を目指す事業者を含む)に対し、上記5. 需要動向調査で得られた情報に基づき、上記4. 事業計画策定後の実施支援の一環として「課題の解決」を目的に実施する。

小規模事業者が苦手とし、手が回らない広報活動や、展示会等の開催等、ITの活用等、需要の開拓に寄与する事業を行う。

小規模事業者に寄り添い、売上げに直結する“具体的な支援”を行うことで、「計画の実効性を高める」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 「リフォームアンケート調査」の実施

調査方法	建設業部会会員・商工会職員による情報収集
調査対象	イベント(みた笑幸まつり)会場における来客
調査内容	個人住宅等におけるリフォーム希望箇所の抽出・需要動向等
調査期間	平成30年 7月 7日(土)
提供方法	紙資料

② 『発見! 小山ゆかりの企業展』出店

本年度においては出展する事業所が無かった。

(2) 今年度の目標及び実績等

項目	(☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
①	「リフォーム展示・相談会」顧客情報取得件数	2	0	0.0%
②	「リフォームグループ思川」新聞広告掲載事業者数	2	0	0.0%
③	「ワクワク系の店づくり事業」実践事業者数	2	0	0.0%
④	「スローライフ推進事業」ガイドブック掲載事業者数	4	8	200.0%
⑤	「ニッポンセレクト・Com」出展事業者数	2	0	0.0%
⑥	ビジネスマッチング商談会参加事業者数	1	0	0.0%
⑦	「プレミアム付商品券事業」登録事業者数	50	39	78.0%
⑧	自社ホームページ作成事業者数	26	80	307.7%
⑨	『発見！小山ゆかりの企業展』出店事業者数	2	0	0.0%

(3) 今年度実績に対する内部評価

- ・「リフォーム事業」はアンケート結果からは需要が無く進展がない。
- ・商工会連合会事業の「ワクワク系の店事業」「スローライフ推進事業」「リフォーム事業」は継続分がそのまま続けている。「スローライフ推進事業」掲載事業は順調だが他の事業への反応が鈍い。
- ・「ニッポンセレクト」は出店の可能性のある事業所があるが、事業所側の関心が薄い。
- ・商品券取扱事業者は微減で廃業や利用客が無い所が撤退している。
- ・『発見！小山ゆかりの企業展』は今年度の出展はなかった。
- ・ホームページを活用しようとする事業所は多い。

▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適合しており、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果(良い実績)とともに、事業者への効果が出ている。			○	
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。			○	

(委員からのコメント/評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

- ・「グーペ」等を活用して事業所のPRに活用するのも一案である。
- ・紙媒体のPR物を制作してはいいのではないか。
- ・「ワクワク系の店づくり事業」は若い事業者を対象にすることを考えてもいいのではないか。
- ・達成率が0%のものが多いため低評価にならざるを得ない。

▶ (5) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定
C

- A：目標を達成することができた。(100%以上)
- B：目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
- C：目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
- D：目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項目	(☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	令和2年度	今年度比
①	「リフォーム展示・相談会」顧客情報取得件数	2	±0
②	「リフォームグループ思川」新聞広告掲載事業者数	2	±0
③	「ワクワク系の店づくり事業」実践事業者数	2	±0
④	「スローライフ推進事業」ガイドブック掲載事業者数	4	±0
⑤	「ニッポンセレクト・Com」出展事業者数	2	±0
⑥	ビジネスマッチング商談会参加事業者数	1	±0
⑦	「プレミアム付商品券事業」登録事業者数	51	+1
⑧	自社ホームページ作成事業者数	27	+1
⑨	『発見！小山ゆかりの企業展』出店事業者数	2	±0

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し(改善等)

※評価を受けての商工会コメント

・目標達成率が大きい項目については、事業者が有効性について実感しているからであると考えられる。各事業について、事業者の理解を深めた上で、参加・協力を仰ぐよう進めていきたい。

7. 地域経済の活性化に資する取組み

商工会が“地域総合経済団体”として行う、地域経済の活性化に資する取組（地域振興事業）は、経営改善普及事業と一応の区別はできるものの、相互に有機的な関連をもっている。また、地域経済の活性化は、当地域のブランド化やにぎわいの創出といった地域に密着して事業を行う小規模事業者の振興に直結するものであるため、「面的支援」として取り組んでいく。

これまでは、当商工会独自の方針で地域経済の活性化を推進してきたが、今後は、小山市、小山商工会議所、桑絹商工会、間々田商工会、金融機関等との連携により、今後の地域経済活性化の方向性等を検討すると共に小規模事業者が事業を持続的発展させるための良好な環境を整備する。

(1) 実施した事業内容

① 「小山市商工会議所商工会協議会」の開催

小山市内の地域経済の継続的発展のための「小山市商工会議所商工会協議会」やそれに付随する「市議との懇談会」「市執行部との懇談会」を通じ、小山市内の経済の現況と問題点をお互いに抽出し、問題解決を図っていく。

② 地域経済の活性化に資するイベントの開催

令和元年7月6日(土)に思川駅南口ロータリーで「思川駅前みた笑幸まつり」が開催された。9月28日(土)から3月まで小山市内全体で「小山市プレミアム付共通商品券発行事業」が行われ、参加した事業所は顧客獲得のために活用している。商品券自体は市内消費者に浸透しており、購入の常連者も多い。

(2) 今年度の目標及び実績等

項目	(☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 「思川駅前みた笑幸まつり」出店者数		6	9	150.0%
② 「思川駅前みた笑幸まつり」来場者数		220	320	145.5%
③ 「思川駅前みた笑幸まつり」協力店数		21	20	95.2%
④ 「プレミアム付商品券事業」登録事業者数		50	39	78.0%
⑤ 「プレミアム付商品券事業」売上向上事業者数	未測定	7	0	0.0%

(3) 今年度実績に対する内部評価

- ・「みた笑幸まつり」はJAの協力により出店者枠を増やすことができた。
- ・「みた笑幸まつり」の来場者数は年々増加傾向にある。
- ・「みた笑幸まつり」協力店は昨年に廃業の店舗があり減少した。
- ・「商品券」は大型店に消費行動が流れているので登録業者数がなかなか増やせない。
- ・「商品券」の効果は市が行っているが、未だ結果が出ていない。

▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適っており、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果（良い実績）とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

(委員からのコメント/評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

- ・「思川駅前みた笑幸まつり」の出店者数と来場者が増えていることは評価できる。
- ・「思川駅前みた笑幸まつり」協力者の減少は廃業の理由でありやむを得ない。
- ・「商品券」の購入者数は地域別に見ては多い割合である。

▶ (5) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定

A

- A：目標を達成することができた。（100%以上）
- B：目標を概ね達成することができた。（80%～99%）
- C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30%～79%）
- D：目標を達成することができなかった。（30%未満）

(6) 次年度目標

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	令和2年度	今年度比
① 「思川駅前みた笑幸まつり」出店者数	6	±0
② 「思川駅前みた笑幸まつり」来場者数	220	±0
③ 「思川駅前みた笑幸まつり」協力店数	22	+ 1
④ 「プレミアム付商品券事業」登録事業者数	51	+ 1
⑤ 「プレミアム付商品券事業」売上向上事業者数 未測定	8	+ 1

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し(改善等)

※評価を受けての商工会コメント

- ・「イベント」の認知度を上げ、来場者数の更なる増加を図る。
- ・「商品券」事業は「商品券」の意義を事業者理解してもらい、登録事業者数を増やしたい。

上記1～6に対する検討委員会の評価【判定の確認】

これ以降(11を除く)は、上記1～6の事業を効果的かつ円滑に実施するために行われる間接的な内容です。これまでの評価結果(判定)を確認し、何をすることで実績が上がるのか、何が足りないから実績が上がらないのかを明らかにします。

事業項目	判定	事業項目	判定
1. 地域の経済動向調査に関する事	A	4. 事業計画策定後の実施支援に関する事	B
2. 経営状況の分析に関する事	B	5. 需要動向調査に関する事	A
3. 事業計画策定支援に関する事	B	6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事	C

8. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関する事

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記I. 経営発達支援事業の内容で掲げる6つの事業(=経営発達支援事業)が「効果的かつ円滑に実施されること」を目的に取り組む。

事業を推進する職員が、他商工会の職員や支援機関と、支援事例や支援ノウハウ、事業者の現状、課題等について情報交換を行う。

また、役員は、他商工会の役員と、支援体制や商工会の現状と課題等について情報交換を行う。

(1) 実施した内容

実施項目	実施日	参加者数
① 職員協議会第5支部(桑絹商工会)研修会での情報交換	令和元年11月29日	2名
② 第5ブロック商工連絡会議での情報交換	令和元年11月16日	1名
③ 県連主催の職員向けセミナーでの情報交換	令和元年8～12月	4名
④ 政策公庫宇都宮支店主催のマル経協議会での情報交換	令和元年 8月28日	1名
⑤ 小山商工会議所・商工会協議会と市議会との懇談会	令和元年 8月23日	1名
⑥ 小山商工会議所・商工会協議会と市執行部との懇談会	令和 2年 2月 5日	1名
⑦ 商工会等職員全体セミナー	令和 2年 2月 7日	1名
⑧ 県主催の小規模事業者支援法の改正に係る説明会への参加	令和元年7月12日	1名
⑨ 県連主催の経営発達支援計画事業推進連絡会議への参加	令和 2年1月29日	1名

(2) 今年度実績((1)を実施することで上記1～6の実績等にどう影響したか)に対する内部評価

- ・職員間での情報交換は各会議等に参加することで職員同士がお互いの業務上の実情・悩みを話し、実務に活かされる。
- ・マル経協議会では県内中央地域における各地の経済状況が把握できる。
- ・小山商工会議所・商工会連絡協議会では小山市内の現況について情報の交換がなされた。
- ・様々な情報を吸収し、実務に反映することができた。

▶ (3) 今年度実績（(1)を実施することで上記1～6の評価にどう影響したか）に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適合しており、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果（良い実績）とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

（委員からのコメント／評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等）

- ・同規模の商工会の現状について、利点・欠点を示し利点は伸ばし欠点はどうか克服したかを情報交換することも必要。
- ・上記の中でピンポイントに情報を聞くことも重要である。

▶ (4) P D C A 評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定
A

- A：目標を達成することができた。（100%以上）
 B：目標を概ね達成することができた。（80%～99%）
 C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30%～79%）
 D：目標を達成することができなかった。（30%未満）

(5) 次年度目標の達成に向けた見直し（改善等）

※評価を受けての商工会コメント

- ・同規模の商工会からの情報入手はこれまで導入してこなかったもので、新たな視点を考えるのに有効な手段と考える。

9. 経営指導員等の資質向上等に関すること

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記Ⅰ．経営発達支援事業の内容で掲げる6つの事業（＝経営発達支援事業）が「効果的かつ円滑に実施されること」を目的に取り組む。事業を推進する職員の研修派遣、OJT、勉強会開催により資質向上を図る。

(1) 実施した内容

① 県連が開催する職員向けセミナーへの参加

開催日	テーマ	講師等	参加者数
令和元年 8月 5日	経営計画の作成支援ツール活用による経営計画の策定	(株)デイセンター 折原 浩氏	1名
令和元年 8月23日	情報マネジメントの活用による経営計画の策定	(株)ネオクラシック 柴田幸紀氏	1名
令和元年 9月13日	創業支援に向けた経営計画の策定について	須田経営相談所 須田秀規氏	1名
令和元年 9月20日	事業承継に向けた事例による経営計画の策定について	FPサポートバンク 小峰俊雄氏	1名

② 中小企業大学校への職員派遣

研修期間	研修コース名	参加者数
令和元年10月 3日 ～ 令和元年11月 1日	基礎研修Ⅱ	1名

③ 中小企業庁による経営指導員指定講習の受講

受講可能期間	受講終了者数
令和元年10月29日 ～ 令和 2年 2月28日	2名

④ 内部勉強会の開催

開催日	テーマ	講師等	参加者数
令和元年 6月10日	イベント開催時食物取扱事業所の保健所申請の仕方	篠原 俊氏	4名
令和元年 7月17日	小規模事業者支援法等の改正について	上野光春氏	4名
令和元年 9月25日	経営力向上計画の申請について	小島一晃氏	4名
令和元年11月18日	ネット上における「無料画像」使用時注意点について	上野光春氏	4名
令和元年12月23日	被災時雑損控除の被害額の算出方法について	森 蓉子氏	4名

⑤ OJTの実施（先輩職員や専門家に同行し支援を行う）

(2) 今年度実績 ((1)を実施することで上記1～6の実績等にどう影響したか) に対する内部評価

・県連開催の職種別セミナー参加(全職員)、中小企業大学校への派遣(森支援員:指導員資格持)と資質向上を図っている。持続化補助金申請支援や融資申込支援、財務支援の時に効果が上がっている。
 ・内部勉強会は月初めの月曜日を勉強会とし、各職員がテーマ(仕事に関することなら自由)を決めて各自が年1回勉強会時に発表をすることで、個人の資質向上にも貢献している。

▶ (3) 今年度実績 ((1)を実施することで上記1～6の評価にどう影響したか) に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適合しており、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果(良い実績)とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

(委員からのコメント/評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

・国金のアドバイザーを利用してマル経等書類の書き方の講習を受けることも一案としてある。

▶ (4) P D C A 評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定
A

A : 目標を達成することができた。(100%以上)

B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)

C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)

D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(5) 次年度目標の達成に向けた見直し(改善等) ※評価を受けての商工会コメント

・職員各自による内部勉強会は今後も継続する予定である。
 ・次年度も中小企業大学校へ職員派遣を予定している。
 ・様々な講習会も予算の範囲内で職員が受講できるようにする。

10. 支援ノウハウ等を組織内で共有する体制

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記I. 経営発達支援事業の内容で掲げる6つの事業(=経営発達支援事業)が「効果的かつ円滑に実施されること」を目的に取り組む。
 当商工会組織としての支援ノウハウの共有及び蓄積を行う。

(1) 実施した内容

- ① 事業所毎のカルテ作成(商工会基幹システム利用)による指導・支援内容等の共有・蓄積
- ② 経営発達支援計画支援システムを利用した支援状況(分析・計画)の共有・蓄積
- ③ 随時又は朝礼時の口頭による指導・支援内容等の共有
- ④ 勉強会(職員が交代でテーマを決め講師を務める)の開催
- ⑤ 研修会・会議等参加者による内容復命・資料回覧

(2) 今年度実績 ((1)を実施することで上記1～6の実績等にどう影響したか) に対する内部評価

・今年度も職員の支援ノウハウの共有化を兼ねて朝礼と勉強会を行った。
 ・朝礼では1週間の予定等を中心に各自が報告し合うことで情報の共有化を図っている。
 ・各職員が学んできた研修会・講習会は復命書を回覧することや勉強会で支援ノウハウの共有化を図っている。

▶ (3) 今年度実績 ((1)を実施することで上記1～6の評価にどう影響したか) に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適合しており、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果(良い実績)とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

(委員からのコメント/評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

・データのクラウド化。県連を利用するといいいのではないか。

▶ (4) P D C A 評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定
A

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
 B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
 C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
 D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(5) 次年度目標の達成に向けた見直し(改善等)

※評価を受けての商工会コメント

・ITを絡め更なる情報の共有化を目指す。

1 1 . 施策利用状況等(その他取組み状況)

(1) 今年度の実績

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	実績	前年度
①持続化補助金申請件数 ☆	15	10
(うち、採択件数) ☆	14	6
②経営力向上計画策定支援件数 ☆	0	1
(うち、認定件数) ☆	0	1
③経営革新計画策定支援件数 ☆	0	0
(うち、認定件数) ☆	0	0
④ものづくり補助金申請支援件数 ☆	0	0
(うち、採択件数)	0	0
⑤IT活用の支援事業者数 ☆	1	0
⑥事業承継支援事業者数 ☆	6	0
⑦創業支援事業者数 ☆	1	1
⑧働き方改革実行計画策定支援事業者数 ☆	0	0
⑨IT導入補助金申請件数	0	0
(うち、採択件数) ☆	0	0
⑩県・市町が実施する支援施策活用支援件数 ☆	1	0
⑪経営改善資金(マル経)推薦件数 ☆	10	16
⑫県・市町の金融支援施策 推薦件数 ☆	0	0
⑬融資斡旋件数(⑪⑫を除く) ☆	0	1

(2) 今年度実績に対する内部評価

・本年度は持続化補助金申請は前年度を上回る結果となった。災害対策の持続化補助金の支援が4件あった。
 ・事業承継支援は県の施策もあり事業承継の実態を事業者に告知することができた。
 ・県の支援施策活用支援には災害の自治体連携補助金申請1件も含まれる
 ・マル経融資推薦については、前年度が借入期間完了による継続借入の実績が大きかったため、今年度は大幅に減少した。
 ・創業した事業所は軌道に乗るための支援を行った。

▶ (3) 今年度の実績に対する検討委員会の評価(意見等)

(委員からのコメント/評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

・「経営分析」は支援の要であり出発点なので、事業者の意識改革で新規の開拓を進めて欲しい。
 ・「経営分析」、「経営経営計画策定」、「計画策定後支援」それぞれ目標事業者数まで届かなかったが、フォローアップは手厚くやってきた跡は見えた。次年度も引き続き同様の支援をお願いしたい。
 ・販路開拓は新しい取り組みを行って頂きたい。

(4) 次年度目標の達成に向けた見直し(改善等)

※評価を受けての商工会コメント

・上記の委員からのコメントを踏まえ、多角的な方面から職員全員で経営分析を行う事業者を開拓し、継続的な支援を行って経営課題の解決に導けるように支援をしていきたい。
 ・販路開拓が弱い部分であるから、同規模の他商工会等から情報を収集して参考にし、目標達成に近づけるようにしていきたい。